

平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	補-1	事業名	公衆浴場活性化事業補助金		事業の性質別	裁量的経費	区分	補助金のあり方
予算事項名	大事項	補助金	中事項	公衆浴場活性化事業補助金		部課名	保健所生活衛生課	
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等(<input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市公衆浴場活性化事業補助金交付要綱 他		電話番号	32-1521	

1. 事業の目的・必要性と内容(PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 自家風呂を持たない、または、自家用車等の移動手段を持たない市民にとって、自宅の近くに公衆浴場があることは望ましいことから、これらの市民の入浴機会の確保を図るとともに、公衆浴場の活性化を促し、経営の安定化を図るため、市民に公衆浴場を利用する機会を喚起することで、自家風呂の普及等により利用者数の減少に直面している公衆浴場の経営の安定に寄与し、市民の入浴機会の確保を図る。</p> <p>【必要性】 「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」で「地方公共団体は、公衆浴場の経営安定を図る等必要な措置を講じ、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならない。」と規定されている。</p>
内容	函館浴場協同組合が実施する公衆浴場活性化事業に対し補助金を交付する。 事業概要: 子供無料入浴デー, 銭湯スタンプラリー事業, THE銭湯週間事業, ゆずの日事業(薬草風呂), 公衆浴場利用の広報活動 など

2. 概算総事業費(DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費(A)		3,200	3,200	3,200	3,200	3,000	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		3,200	3,200	3,200	3,200	3,000	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.10 797	人工 0.10 751	人工 0.10 724	人工 0.10 724	人工 0.10 729	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	797	751	724	724	729	0
総事業費計(A+B)		3,997	3,951	3,924	3,924	3,729	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通浴場 (年度当初/年度内廃止)	浴場	39/(廃止)7場	32/(廃止)5場	27/(廃止)2場	
子供無料入浴デー (小学生以下とその保護者)	浴場/人	(参加)20場/2,257	(参加)15場/2,609	(参加)10場/1,990	
銭湯スタンプラリー	浴場/人	—	(実施)20場/480	(実施)14場/166	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	公衆浴場の廃止は自家風呂の普及による利用者数の減少が主要因であるが、銭湯に入浴機会を求めている市民も存在することから、これらの市民の入浴機会の確保には少なからず事業効果があったものとする。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	コスト負担	コストの節減度	節減できている	組合加入浴場が減少しており、小規模公衆浴場においては依然として厳しい経営状況が続いている。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
				受益者負担の適正度	見直しの余地なし	
成果・有効性	成果の達成状況	達成が不十分	執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	補助金交付事業のため評価対象外
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる		実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など	公衆浴場を確保するためには、特に小規模公衆浴場に対する更なる支援が必要である。					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 市民の保健衛生の向上に資するという公益性・公共性から、市として公衆浴場の確保を図る必要性があるため、函館浴場協同組合とも協議し、事業の見直し等を含めて、少しでも公衆浴場の経営の安定化に寄与できる仕組みづくりを再検討する。
	改善	(経費について) 上記の再検討に合わせ、経費の見直しについても検討する。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--